平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名　天昇電気工業株式会社　　上場取引所　東

コード番号　6776　URL　http://www.tensho-plastic.co.jp/

代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）安藤　武彦

問合せ先責任者（役職名）常務取締役　経理部長　（氏名）横山　彰　TEL 042-788-1880

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	29,216	△5.1	393	△61.4	△981	―	△1,090	―
20年3月期	30,802	23.8	1,019	3.3	855	△3.8	353	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△64.19	―	△27.9	△3.7	1.3
20年3月期	20.83	20.78	7.8	3.2	3.3

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△128百万円　20年3月期　△62百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,936	3,323	13.7	184.82
20年3月期	30,571	5,615	15.3	275.77

（参考）自己資本　21年3月期　3,139百万円　20年3月期　4,685百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,511	△2,905	△760	5,061
20年3月期	3,565	△5,559	3,488	3,468

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	3.00	3.00	50	14.4	1.0
21年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
22年3月期（予想）	―	―	―	―	―		―	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	10,820	△32.6	4	△98.6	△262	―	△200	―	△11.77
通期	25,330	△13.3	650	65.3	180	―	50	―	2.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 17,014,000株 20年3月期 17,014,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 24,671株 20年3月期 23,614株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、43ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	24,800	△14.2	456	△55.5	362	△60.1	△996	―
20年3月期	28,895	18.9	1,025	11.3	908	9.8	417	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△58.66	―
20年3月期	24.57	24.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,292	3,434	17.8	202.15
20年3月期	24,282	4,545	18.7	267.51

（参考）自己資本 21年3月期 3,434百万円 20年3月期 4,545百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	9,500	△31.8	200	△35.9	110	△58.1	58	△64.8	3.41
通期	22,000	△11.3	630	38.0	450	24.2	250	―	14.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関しての仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

1.　経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は企業収益改善による設備投資、雇用情勢の改善に伴う個人消費が堅調に推移し、緩やかながら回復基調を辿りましたが、年度後半においては米国サブプライムローンに端を発する金融不安から急激な円高、株価の下落などが進行し、景気の減速感が強まりました。一方、海外につきましても、米国に於いて住宅投資の減少を受けた個人消費や設備投資が減速し、ヨーロッパも金融不安から急激な景気後退を招き非常に厳しい状況となりました。

このような経済状況の中、海外に於いては天昇ポーランドコーポレーション有限会社は平成20年２月より操業を開始し、家電外装部品を中心にお客様への納入を開始いたしました。天昇塑料（常州）有限公司も従来の物流資材に加え家電外装部品等の受注増加を目指しております。

一方、国内では家電外装部品を中心とした体制を堅持しつつ自動車部品の新規受注に努め、業績拡大に努めてまいりました。

この結果、当下期前半までは自動車部品は大幅な増収となり、家電外装部品も国内の薄型ＴＶの好調な販売に支えられ順調に推移いたしましたが、11月後半より国内外とも家電・自動車の急激な生産調整が始まり、12月からは、在庫調整も加わり売上高は大幅に減少いたしました。その結果、通期売上高は292億16百万円と前期に比べ15億86百万円減少いたしました。このような急激な売上高減少に伴い、当グループでは生産現場を中心とした人員削減、経費削減等、徹底的なコストダウンを図りました。損益面では、天昇ポーランドコーポレーション有限会社の工場稼働が２月よりスタートいたしましたが、夏以降の景気後退により当初生産計画まで受注確保出来ず、生産設備の一部不稼働等による償却負担もあり営業利益も３億93百万円（前期比61.4％減）となりました。

経常段階では、年度後半の急激な為替変動により天昇ポーランドコーポレーション有限会社に於いて為替差損が多額に発生したこと、また、持分法適用会社であります、天昇アメリカコーポレーションの損失の30％に当たる１億28百万円を取込んだことにより、経常損失９億81百万円（前期は経常利益８億55百万円）となりました。更に、特別損失に、天昇ポーランドコーポレーション有限会社の不稼動設備の一部を減損処理したこと等により、当期純損失は９億81百万円（前期は３億53百万円の利益）となりました。

部門別の営業概況

「成形関連事業」

国内においては、デザイン設計から部品完成まで一貫した生産体制を持つ企業として、金型製作から成形加工、塗装組立まで家電外装部品及び自動車部品の生産販売を行っております。物流産業資材分野では、医療用廃棄物容器「ミッペール」を中心とした各種コンテナー等の生産販売を行っております。また、金型の生産販売も家電・自動車部品用を中心に行っております。

海外では、天昇塑料（常州）有限公司（中国現法）は各種コンテナー類及び家電外装部品の生産販売、天昇ポーランドコーポレーション有限会社（ポーランド現法）は家電外装部品の生産販売を行っております。当連結会計年度は、天昇ポーランドコーポレーション有限会社（ポーランド現法）の操業開始に伴う家電外装部品の売上計上、国内においては自動車部品の新規受注獲得等による増収の一方、秋以降の家電外装部品及び物流産業資材の大幅な落込みにより、当連結会計年度における成形関連事業の売上高は289億15百万円、営業利益１億40百万円となりました。

「不動産関連事業」

不動産関連事業は、相模原市所在の賃貸建物と二本松市所在の土地、伊那市所在の賃貸建物から構成されております。

当連結会計年度の売上高は３億円、営業利益は２億16百万円となりました。

（事業別売上高）　（単位：百万円）

自己資本比率	当　　期			前　　期	
	売上高	構成比	対前期比	売上高	構成比
成形関連事業	28,915	99.0%	△5.2%	30,502	99.0%
不動産関連事業	300	1.0%	0.0%	300	1.0%
合　　計	29,216	100.0%	△5.1%	30,802	100.0%

② 次期の見通し

今後の国内景気見通しにつきましては、従来の景気牽引役であった自動車・家電販売の大幅な落込み、株式市場の低迷等昨年秋口から急激な景気悪化の中、一部個人消費は底堅い動きはあるものの非常に厳しい状況が続くものと予想されます。このような厳しい環境下、当グループは将来に向け更なる成長を目指し、技術力の向上により付加価値の高い製品を供給できるようグループ一丸となり取り組んでまいります。また、グループの将来を担う人材の育成ならびに法令遵守、社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、世界市場環境や為替の動向など先行き不透明な要素が多々ありますが、国内では家電部品、物流産業資材分野に注力し、海外ではメキシコを含む工場の稼働率アップを図り売上増収、利益確保に努めてまいります。現時点においては平成22年３月期連結業績は、売上高253億30百万円（前期比13.3%減）、営業利益６億50百万円（前期比65.3%増）、経常利益１億80百万円（前期は10億６百万円の損失）、当期純利益50百万円（前期は10億90百万円の損失）を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、１ズロチ＝30円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前期末と比較して76億35百万円減少し、229億36百万円となりました。流動資産は前期末と比較して46億75百万円減少し、108億７百万円となりました。その主な理由は、現金及び預金が16億８百万円増加した一方、売掛金50億32百万円、受取手形５億80百万円、棚卸資産３億16百万円等の減少によるものであります。固定資産は29億60百万円減少し、121億28百万円となりました。その主な理由は、有形固定資産の減価償却実施に伴う減少額18億78百万円等であります。

流動負債は前期末と比較して50億３百万円減少して、109億63百万円となりました。その主な理由は、支払手形10億13百万円、買掛金17億25百万円、未払金21億61百万円の減少によるものであります。固定負債は前期末と比較して３億40百万円減少し、86億49百万円となりました。その主な理由は、長期借入金９億72百万円、社債３億50百万円の減少の一方、長期リース債務10億20百万円の増加であります。

少数株主持分を含んだ純資産は前期末と比較して、22億91百万円減少し、33億23百万円となりました。主な理由は、利益剰余金11億31百万円、為替換算調整勘定３億51百万円、少数株主持分７億46百万円の減少であります。この結果、自己資本比率は13.7％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末と比べ15億93百万円増加し、50億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は前期と比べ19億45百万円増加し、55億11百万円となりました。

これは主に、減価償却費19億31百万円及び仕入債務21億80百万円の増加、税金等調整前当期純損失15億27百万円、売上債権54億31百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は前期と比べ26億53百万円減少し、29億５百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出49億72百万円及び投資有価証券の取得による支出３億63百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は７億60百万円（前期は21億43百万円のプラス）となりました。

これは主に、長期借入金の借入による収入14億１百万円、長期借入金の返済17億５百万円及び社債の償還３億50百万円によるものであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率	15.3%	13.7%
時価ベースの自己資本比率	12.8%	7.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0%	1.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.4	12.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、企業価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。そのためには経営環境の変化にも対応できる経営体質を維持し、強化することが肝要であると考え、内部留保の蓄積および活用を図りながら継続的に安定した利益の確保を図ることを目指しております。

得られた利益は、既存コア事業の拡充や新規事業の推進等に備えて蓄積する内部留保の源泉であり、また継続・安定した利益還元を図る源泉であると認識し、両者の調和に留意の上、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針として考えております。

当期の配当につきましては、大幅な赤字決算を計上することとなったため、無配とさせていただきました。

次期の配当につきましては、現在の世界同時不況の先行きも不透明でありますので、未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

① 事業展開とリスク

当グループは国内５工場でプラスチック成形品の生産を行っており、物流産業資材については物流業など、家電外装部品については家電・ＯＡメーカーなどの国内の需要動向に左右されることがあります。また、天昇塑料（常州）有限公司および天昇ポーランドコーポレーション有限会社では、プラスチック成形品の生産・販売を行っておりますが、現地の需要動向、法規制やインフラ（電力、水、輸送等）、治安の悪化、労働争議など様々なリスクが存在しています。

国内および海外の景気動向や競争状況、カントリーリスク等から所期の成果を挙げられない可能性があります。

② 仕入及び販売方針

原料仕入にあたっては、コスト削減を図るべく努力を行っておりますが、昨今の石油価格の大幅な変動による樹脂素材価格の変動が持続しております。原材料価格を製品へ適正に反映することを営業施策の最重要課題として取り組んでおりますが、販売情勢が厳しく製品価格へ転嫁できないリスクが存在します。

これにより、当社の業績と財務状況が悪化する可能性があります。

③ 景気変動、経済情勢のリスク

様々なプラスチック製品の製造・販売を行っており、様々な業界の景気動向の影響を受けますが、特に主要製品の販売先であります家電・ＯＡメーカーなどの需要状況、競争状況の影響があります。また、海外での景気や経済情勢は、海外での需要及び競合状況に影響を与え、直接及び間接的に当グループの業績に影響を与えます。ただし、これらは、多くの企業に共通するリスクでもあり、必ずしも当社に特有のものではありません。

④ 特定の取引先への依存に係るもの

当グループの主要取引先は主に家電・自動車メーカーであり、現在は安定した取引が継続しております。しかしながら、大手家電・自動車メーカーは厳しい主導権争いが展開されており、景気変動や競争激化、海外展開などにより当社製品の納入の継続が困難となるリスクがあります。これにより、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 特定の製品、技術への依存に係るもの

当グループの主要製品であります家電外装部品は、技術力に支えられたものであり、継続的にお客様に供給されうる製品と認識しております。しかしながら、技術や需要は急速な変化があり、技術・製品開発力や販売ルートの確保には、その性質から当然に不確実性があり、多様なリスクを伴います。よって、技術・製品開発力や販売力において競争力を維持できない場合には、将来の成長性、収益性を低下させ、当社の業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制

当グループの生産活動においては、環境・リサイクル関連法などの法的規制を受けております。各工場にはそれぞれの規制に対する法的資格取得者を配置し、規制遵守に努めておりますが、これらの規制を遵守できなかった場合、一時的に操業停止等の罰則を受ける可能性があります。

⑦　債権管理

当グループは、関係会社や取引先に対して売掛金や貸付金等の債権を有しております。与信先については、大手家電メーカーなど信用力も高いところを含め、業況に十分に注意して必要に応じて引当確保に努めておりますが、場合によっては回収リスクが顕在化する可能性があります。

⑧　災害に係るもの

当グループの工場等の拠点のいずれかが地震等の災害の発生により稼動困難となった場合には、当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨　重要な訴訟

現時点において、将来の業績に重大な影響を及ぼすと思われるような損害賠償の請求や訴訟の提起を受けている事実はありません。しかし、製品の不具合、有害物質の発生その他様々な事由で訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2.　企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社及び子会社３社、関連会社３社、その他の関係会社３社により構成され、成形関連事業においては家電外装部品、自動車部品、物流産業資材、金型の製造販売、不動産関連事業においては建物の賃貸を主な内容として事業を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

成形関連事業……当社が製造販売を行っております。

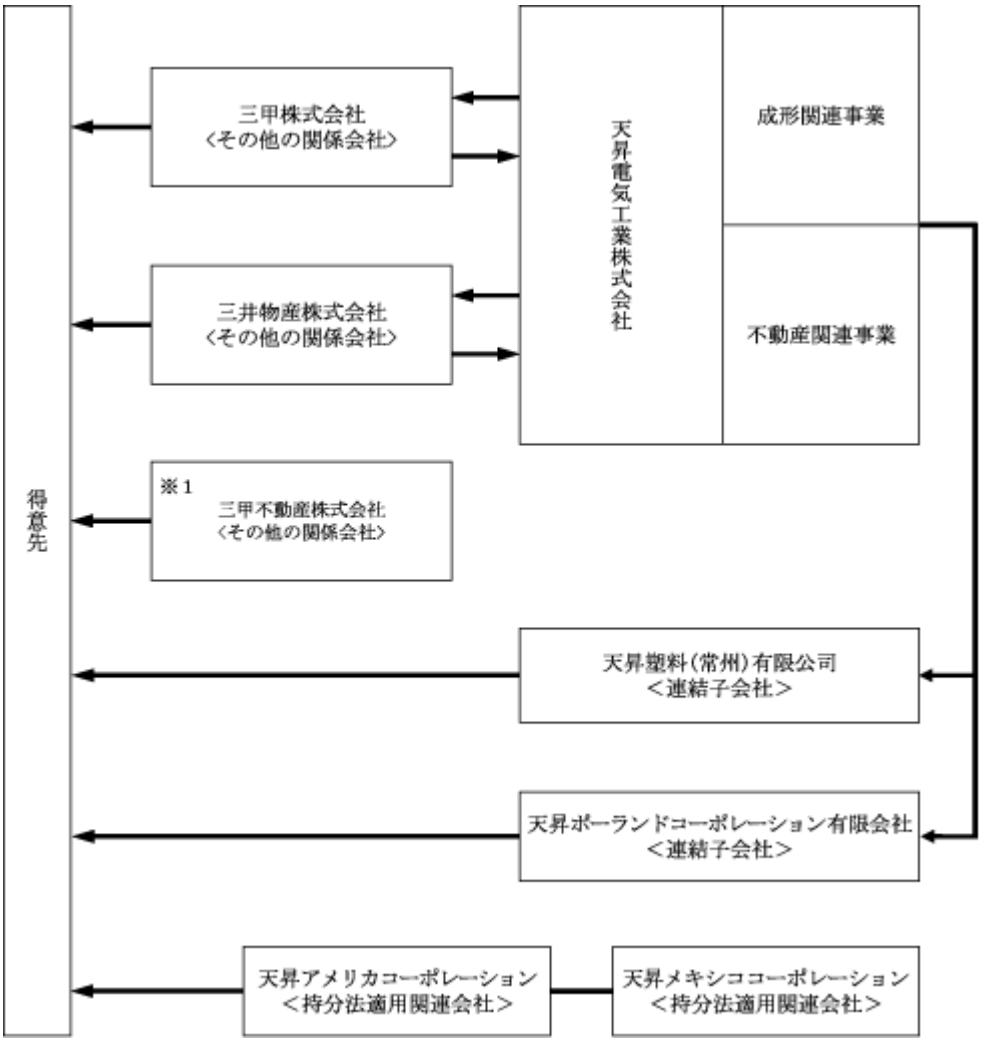
物流産業資材は当社が製造販売するほか、その他の関係会社三甲株式会社及び三井物産株式会社においても販売しております。また、三甲株式会社が製造販売している物流産業資材については、当社においても販売しております。

家電外装部品は、当社が製造販売するほか、天昇塑料（常州）有限公司及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社においても、製造販売をしております。

金型は当社が製造販売するほか、三甲株式会社及び天昇ポーランドコーポレーション有限会社にも販売しております。

不動産関連事業……株式会社ユニリビングに相模原市の建物の賃貸をおこなっているほか、二本松市の土地、伊那市の建物の賃貸をおこなっております。

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※１　当該子会社は、重要性が乏しいため非連結子会社としております。
　２　その他の関係会社である三甲不動産株式会社との取引はありません。

3.　経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、合成樹脂成形加工メーカーとして、常にお客様のニーズにあった製品を提供し続けることにより、健全な成長と企業価値の増大を目指してまいります。また、事業環境の変化に即応する挑戦的な企業活動を実践し、全てのステークホルダーの皆様にとって存在価値のある企業となることを基本方針として、下記の「経営理念」、「行動指針」、「管理職心得」をグループ全社に周知徹底しております。

経営理念

・継続的発展の下に企業価値を高め、それを支える適正利益の確保に社内の力を結集する。

・法令遵守に留まらず、高い倫理観と透明性を保持した品格を保ち、リスク・コントロール、業務の効率性・適正性確保による健全経営に努める。

・株主、従業員、取引先、コミュニティなど多様なステークホルダーとの信頼関係の構築に努め、社会貢献・環境保全・安全性への配慮を心掛ける。

行動指針

基 本 方 針：“お客様第一”“お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る。

事業運営方針：“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービス”により、お客様から信頼・評価される企業を目指す。

行 動 規 範：社会の一員としての自覚を持ち、内外の法令を遵守し、高い倫理観・良識・責任感のある行動をとる。

管理職心得・

行動力基本動作：堅実で、整然として礼儀正しく、活力と情熱溢れる企業風土を醸成する。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、収益性を測る指標として、投下された総資産が利益獲得のためにどれほど効率的に利用されたかを表すＲＯＡ（総資本利益率）を、また財務の安定性を図る指標として、総資産に占める株主資本の割合を表す株主資本比率を重視しております。

経営目標としては、ＲＯＡ５％以上、株主資本比率30％を目標といたしておりますが、当連結会計年度は大幅な赤字決算となっております。

株主資本比率は14.5％であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、創業以来、家電外装部品の合成樹脂成形事業を柱として、お客様のニーズに応えるべく射出成形用金型および家電外装部品、精密機構部品、自動車部品、物流産業資材の開発・供給に注力し、製品の多様化と品質の向上に努めてまいりました。

今後もお客様の生産拠点の海外移転或いは海外強化は続くことが予想されますが、当グループのデザインから製品設計・構造解析・金型設計・金型製作・成形・塗装・組立までと一貫した生産体制を持つ企業として、新しい領域および難易度の高い成形品については需要を充分開拓できるものと認識しております。

なお、徹底した原価の低減、品質・技術力の向上がグローバルな競争に打ち勝ち、企業の存続・発展に繋がるものと確信しております。

また、海外消費地における製品需要の増大に伴い、大手家電メーカーを中心として、全世界を対象とした生産体制に移行しております。このような状況下、当グループの主力生産品であります家電外装部品に対する海外生産の重要性もますます高まっております。このため、中国現法、ポーランド現法及びアメリカ現法（持分法適用会社）を設立稼動させ、日本、中国、ヨーロッパ、北米の世界４ヶ所の供給が可能となり、お客様の要求にお応えできる体制となりました。今後は、グループ一丸となり受注拡大に努め各工場の生産性向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当グループは、「“お客様第一、お客様の満足を得る積極的な物造り”に努め、企業価値の増大と有用且つ安定した産業貢献を図る」ことを基本方針とし、そのために、「“日本一の技術力と品質・適時納期・スピード・サービスにより、お客様から信頼・評価される企業を目指す」ことを事業運営方針としております。

当連結会計年度は、国内では家電外装部品及び自動車部品を中心に事業展開を進めてまいりましたが、昨年後半からの急激な景気悪化により、売上高は減少いたしました。一方海外においても生産品目は家電外装部品及び自動車部品用コンテナーが中心でありますので、今回の世界同時不況の影響を受けております。

このような状況下、当グループは今後とも家電・自動車関連部品を中心とした成形分野を事業の柱とし、現状の受注状況に合わせ、更なるコスト削減を進め、利益確保に努めてまいります。国内５工場では新成形技術の習得等の生産性向上、省人化の為の治工具の社内製作、現場教育を促進し、利益体質の構築に努めます。

海外では、ポーランド現法を設立し操業開始いたしましたが、現地社員の質の向上、その為の教育の課題を抱えております。工場の操業度を高めることと品質管理向上が緊急の課題となっております。その解決の為、日本からの技術・営業支援等グループ一丸となって取組んでまいります。

また、内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性、経営の意思決定と業務執行の透明性・公正性を保持すべく、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。

4. 【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468	5,076
受取手形	1,144	563
売掛金	8,353	3,320
製品	495	316
原材料	652	571
仕掛品	246	190
未収入金	359	434
繰延税金資産	329	182
その他	441	168
貸倒引当金	△8	△16
流動資産合計	15,482	10,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 5,537	※2 7,659
減価償却累計額	△2,432	△2,743
建物（純額）	3,105	4,915
構築物	564	569
減価償却累計額	△378	△408
構築物（純額）	186	160
機械及び装置	※2 5,676	※2 6,165
減価償却累計額	△4,388	△4,848
機械及び装置（純額）	1,288	1,317
車両運搬具	118	125
減価償却累計額	△88	△94
車両運搬具（純額）	29	31
工具、器具及び備品	3,278	3,095
減価償却累計額	△2,306	△2,465
工具、器具及び備品（純額）	972	630
土地	※2 2,445	※2 2,401
リース資産	－	1,551
減価償却累計額	－	△382
リース資産（純額）	－	1,168
建設仮勘定	5,266	－
有形固定資産合計	13,293	10,625
無形固定資産		
ソフトウエア	60	71
その他	7	7
無形固定資産合計	67	78

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,582	※1 1,250
長期前払費用	9	76
破産更生債権等	59	21
繰延税金資産	45	52
その他	70	60
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	1,727	1,425
固定資産合計	15,088	12,128
資産合計	30,571	22,936
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,032	1,018
買掛金	※3 7,514	※3 5,788
短期借入金	※2 589	※2 800
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,635	※2 1,728
1年内償還予定の社債	350	350
リース債務	－	319
未払金	※3 2,315	※3 153
未払費用	677	348
未払法人税等	192	0
未払消費税等	108	70
前受金	71	29
預り金	92	113
賞与引当金	301	154
売上値引引当金	9	－
設備関係支払手形	61	36
その他	14	50
流動負債合計	15,966	10,963
固定負債		
社債	975	625
長期借入金	※2 7,193	※2 6,220
リース債務	－	1,020
長期預り保証金	687	653
その他	134	129
固定負債合計	8,990	8,649
負債合計	24,956	19,612

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,358	1,226
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,458	3,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	22
為替換算調整勘定	141	△209
評価・換算差額等合計	226	△187
少数株主持分	929	183
純資産合計	5,615	3,323
負債純資産合計	30,571	22,936

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
売上高	30,802	29,216
売上原価	26,075	25,649
売上総利益	4,727	3,567
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,708	※1, ※2 3,174
営業利益	1,019	393
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	17
為替差益	15	―
スクラップ売却益	26	27
その他	31	160
営業外収益合計	94	205
営業外費用		
支払利息	166	442
為替差損	―	676
持分法による投資損失	62	128
その他	29	333
営業外費用合計	258	1,580
経常利益又は経常損失（△）	855	△981
特別利益		
前期損益修正益	※4 29	※4 ―
受取補償金	28	―
持分変動利益	15	―
貸倒引当金戻入額	5	5
投資有価証券売却益	5	9
固定資産売却益	※3 2	※3 5
償却債権取立益	―	24
特別利益合計	86	45
特別損失		
貸倒損失	※7 200	※7 0
事業撤退損	※8 55	※8 ―
固定資産除却損	※6 31	※6 27
固定資産売却損	※5 0	※5 2
減損損失	―	※9 438
投資有価証券売却損	―	123
特別損失合計	288	591
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	653	△1,527
法人税、住民税及び事業税	450	106
法人税等調整額	△152	128
法人税等合計	297	234
少数株主利益又は少数株主損失（△）	2	△672
当期純利益又は当期純損失（△）	353	△1,090

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	897	897
利益剰余金		
前期末残高	2,055	2,358
当期変動額		
剰余金の配当	△50	△50
当期純利益又は当期純損失（△）	353	△1,090
その他	－	10
当期変動額合計	302	△1,131
当期末残高	2,358	1,226
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	4,156	4,458
当期変動額		
剰余金の配当	△50	△50
当期純利益又は当期純損失（△）	353	△1,090
自己株式の取得	△0	△0
その他	－	10
当期変動額合計	302	△1,131
当期末残高	4,458	3,327

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△62
当期変動額合計	△128	△62
当期末残高	85	22
為替換算調整勘定		
前期末残高	47	141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93	△351
当期変動額合計	93	△351
当期末残高	141	△209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260	226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34	△414
当期変動額合計	△34	△414
当期末残高	226	△187
少数株主持分		
前期末残高	－	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	△746
当期変動額合計	929	△746
当期末残高	929	183
純資産合計		
前期末残高	4,416	5,615
当期変動額		
剰余金の配当	△50	△50
当期純利益又は当期純損失（△）	353	△1,090
自己株式の取得	△0	△0
その他	－	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	895	△1,160
当期変動額合計	1,198	△2,291
当期末残高	5,615	3,323

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653	△1,527
減価償却費	1,304	1,931
減損損失	－	438
賞与引当金の増減額（△は減少）	36	△147
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	12
売上値引引当金の増減額（△は減少）	△71	△9
受取利息及び受取配当金	△22	△17
支払利息	166	442
為替差損益（△は益）	－	537
持分法による投資損益（△は益）	62	128
有形固定資産売却損益（△は益）	△2	△2
有形固定資産除却損	31	27
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	－	123
償却債権取立益	－	△24
貸倒損失	200	0
事業撤退損失	55	－
受取補償金	△28	－
前期損益修正損益（△は益）	△29	－
持分変動損益（△は益）	△15	－
売上債権の増減額（△は増加）	776	5,431
たな卸資産の増減額（△は増加）	△83	153
仕入債務の増減額（△は減少）	950	△2,180
未収入金の増減額（△は増加）	△341	138
前受金の増減額（△は減少）	45	－
未払消費税等の増減額（△は減少）	36	△259
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△7
その他	429	1,009
小計	4,145	6,185
受取補償金	28	－
利息及び配当金の受取額	22	24
利息の支払額	△173	△443
法人税等の支払額	△457	△255
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,565	5,511

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	－	5
定期預金の預入による支出	－	△20
有価証券の取得による支出	△4,503	△4,972
有形固定資産の売却による収入	5	1,918
無形固定資産の取得による支出	△17	△52
投資有価証券の取得による支出	△965	△364
投資有価証券の売却による収入	130	171
投資有価証券の償還による収入	－	100
貸付金の回収による収入	0	306
短期貸付けによる支出	△309	－
その他	100	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,559	△2,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△287	230
長期借入れによる収入	5,887	1,401
長期借入金の返済による支出	△1,582	△1,705
社債の償還による支出	△1,350	△350
リース債務の返済による支出	－	△285
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主に対する株式の発行による収入	872	－
配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,488	△760
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	△251
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,544	1,593
現金及び現金同等物の期首残高	1,695	3,468
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	228	－
現金及び現金同等物の期末残高	※1　3,468	※1　5,061

(5)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 天昇塑料（常州）有限公司 天昇ポーランドコーポレーション有限会社 なお、天昇ポーランドコーポレーション有限会社については、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結子会社としております。 (2) 主要な非連結子会社名 天昇キャップロール販売株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。	(1) 連結子会社の数　　２社 連結子会社の名称 天昇塑料（常州）有限公司 天昇ポーランドコーポレーション有限会社 (2)　―
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 該当はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の数 ２社 主要な会社等の名称 天昇アメリカコーポレーション 天昇メキシココーポレーション (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 （非連結子会社） 天昇キャップロール販売株式会社 （関連会社） 上海夏普模具工業控制系統有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社または関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称 該当はありません。 (2) 持分法を適用した関連会社の数 ２社 主要な会社等の名称 天昇アメリカコーポレーション 天昇メキシココーポレーション (3) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 （関連会社） 上海夏普模具工業控制系統有限公司 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の天昇ポーランドコーポレーション有限会社・天昇塑料(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の天昇ポーランドコーポレーション有限会社・天昇塑料(常州)有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券の評価基準及び評価方法 ａ満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 ｂその他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 ａ製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 ｂ原材料 移動平均法による原価法によっております。	①有価証券の評価基準及び評価方法 ａ満期保有目的の債券 同左 ｂその他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 ③たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 ａ製品・仕掛品 総平均法 ｂ原材料 移動平均法 （在外子会社） 移動平均法による低価法により評価しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、それぞれ20百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ20百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 （当社） 建物（附属設備を除く） ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７年～40年 機械及び装置　２年～14年 （在外子会社） 定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の減価償却費は158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 （追加情報） 当社は、平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更により営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 ②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	①有形固定資産（リース資産を除く） （当社） 定率法によっております。但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７年～40年 機械及び装置　４年～10年 （在外子会社） 定額法を採用しております。 （追加情報） 当社の機械装置については、従来、耐用年数を２年～14年としておりましたが、平成20年度税制改正を契機に経済的耐用年数を見直した結果、４年～10年に変更しました。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 同左

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
		③リース資産 ア．所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 イ．セールアンドリースバック取引に係るリース資産 リース期間はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左
	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	②賞与引当金 同左
	③売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。	③売上値引引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。	①ヘッジ会計の方法 同左
	②ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段・・・金利スワップ ・ヘッジ対象・・・借入金の支払利息	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
	③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	③ヘッジ方針 同左
	④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方法によっております。	同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7)【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―	（リース取引に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、それぞれ72百万円減少し、経常損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ３百万円増加しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
―	（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い） 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。 これにより営業利益136百万円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ279百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
スクラップ売却収入は、従来連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は、連結損益計算書上における営業外収益の「その他」に８百万円含まれております。	―
売上割引は、従来連結損益計算書上における営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度は、連結損益計算書上における営業外費用の「その他」に３百万円含まれております。	―

(8)【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年３月31日)	当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　891 百万円	※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券　769 百万円
※２　担保に供している資産 担保提供資産 建物　604 百万円 土地　346 計　951 同上に対応する債務 短期借入金　200 百万円 １年以内返済予定の長期借入金　547 長期借入金　2,375 計　3,122 工場財団抵当 建物　1,082 百万円 機械及び装置　2 土地　697 計　1,781 同上に対応する債務 短期借入金　270 百万円 １年以内返済予定の長期借入金　1,379 長期借入金　4,204 計　5,853 担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金2,922百万円及び短期借入金200百万円が二重に含まれております。	※２　担保に供している資産 担保提供資産 建物　571 百万円 土地　346 計　918 同上に対応する債務 短期借入金　300 百万円 １年以内返済予定の長期借入金　607 長期借入金　2,053 計　2,960 工場財団抵当 建物　1,015 百万円 機械及び装置　1 土地　697 計　1,714 同上に対応する債務 短期借入金　300 百万円 １年以内返済予定の長期借入金　1,492 長期借入金　4,041 計　5,833 担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金2,660百万円及び短期借入金300百万円が二重に含まれております。
※３　支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金　4,152 百万円 未払金　325	※３　支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金　3,471 百万円 未払金　72
４　偶発債務 (1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。 これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成20年３月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は100百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額2,372百万円に対し当社が債務保証を行っております。	４　偶発債務 (1) 電力供給に関する購買予約 平成15年8月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。 これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成21年３月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は77百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額2,324百万円に対し当社が債務保証を行っております。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　1,301　百万円 給料手当・賞与　863 賞与引当金繰入額　85	※１　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　1,014　百万円 給料手当・賞与　947 賞与引当金繰入額　27
※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　10　百万円 当期製造費用　1 計　12	※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　3　百万円 当期製造費用　1 計　4
※３　固定資産の売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置　1　百万円 車両運搬具　0	※３　固定資産の売却益は、次のとおりであります。 機械及び装置　4　百万円 車両運搬具　0 工具器具備品　0
※４　前期損益修正益は、次のとおりであります。 過年度未払費用の戻入益　29　百万円	※４　―
※５　固定資産の売却損は、次のとおりであります。 車両運搬具等　0　百万円	※５　固定資産の売却損は、次のとおりであります。 機械及び装置　2　百万円 車両運搬具等　0
※６　固定資産の除却損は、次のとおりであります。 建物　13　百万円 構築物　1 機械及び装置　8 車両運搬具　0 工具器具備品　8 計　31	※６　固定資産の除却損は、次のとおりであります。 工具器具備品　22　百万円 機械及び装置　4 建物　0 車両運搬具　0 計　27
※７　貸倒損失は、次のとおりであります。 取引先広重産業株式会社に対する売掛債権に係る貸倒損失　200　百万円	※７　―
※８　事業撤退損は、次のとおりであります。 健康寝具の製造販売事業から撤退することから発生する損失　55　百万円	※８　―
※９　―	※９　減損損失は、次のとおりであります。 天昇ポーランドコーポレーション有限会社不稼働設備一部減損　438　百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000	―	―	17,014,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,208	1,406	―	23,614

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,406株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	122,000	―	4,000	118,000	―
	平成15年新株予約権	普通株式	142,000	―	―	142,000	―
合計			264,000	―	4,000	260,000	―

（注）　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

（変動事由の概要）

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

退職者の権利喪失による減少　　4,000株

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	50	3.0	平成19年３月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50	3.0	平成20年３月31日	平成20年６月27日

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,014,000	―	―	17,014,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,614	1,057	―	24,671

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加　1,057株

３　新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成14年新株予約権	普通株式	118,000	―	1,000	117,000	―
	平成15年新株予約権	普通株式	142,000	―	―	142,000	―
合計			260,000	―	1,000	259,000	―

(注)　目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

退職者の権利喪失による減少　1,000株

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月26日定時株主総会	普通株式	50	3.0	平成20年３月31日	平成20年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項は、ありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （期末） 現金及び預金　3,468　百万円 預入金額が３ヶ月を超える定期預金　― 現金及び現金同等物　3,468	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （期末） 現金及び預金　5,076　百万円 預入金額が３ヶ月を超える定期預金　△15 現金及び現金同等物　5,061

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	成形関連事業（百万円）	不動産関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,502	300	30,802	―	30,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	30,502	300	30,802	―	30,802
営業費用	29,697	86	29,783	―	29,783
営業利益	805	214	1,019	―	1,019
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	29,858	713	30,571	―	30,571
減価償却費	1,267	37	1,304	―	1,304
資本的支出	6,316	―	6,316	―	6,316

（注）１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 成形関連事業　・・・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業　・・・・土地及び建物の賃貸

３　会計方針の変更

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（２）に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は、「成形関連事業」で158百万円増加しております。営業費用は「成形関連事業」で158百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

４　追加情報

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．（２）に記載のとおり、当社は、法人税法改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「成形関連事業」で40百万円増加しております。営業費用は「成形関連事業」で40百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	成形関連事業(百万円)	不動産関連事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,915	300	29,216	―	29,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	28,915	300	29,216	―	29,216
営業費用	28,739	84	28,823	―	28,823
営業利益	176	216	393	―	393
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,257	678	22,936	―	22,936
減価償却費	1,896	35	1,931	―	1,931
減損損失	438	―	438	―	438
資本的支出	2,907	―	2,907	―	2,907

(注) １　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分の主な製品

(1) 成形関連事業　・・・・・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業　・・・・土地及び建物の賃貸

３　会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号　平成19年３月30日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で72百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、「成形関連事業」で136百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,613	793	1,396	30,802	—	30,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	282	68	173	524	(524)	—
計	28,895	862	1,569	31,327	(524)	30,802
営業費用	27,667	787	1,328	29,783	—	29,783
営業利益	1,228	74	240	1,543	(524)	1,019
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,025	951	7,594	30,571	—	30,571
減価償却費	1,252	30	21	1,304	—	1,304
資本的支出	1,255	130	4,931	6,316	—	6,316

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,668	1,065	3,482	29,216	—	29,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132	7	—	139	(139)	—
計	24,800	1,072	3,482	29,356	(139)	29,216
営業費用	24,344	1,058	3,634	29,037	(213)	28,823
営業利益又は営業損失(△)	456	14	△151	319	73	393
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,289	820	4,825	22,936	—	22,936
減価償却費	1,260	92	577	1,931	—	1,931
減損損失	—	—	438	438	—	438
資本的支出	948	13	749	1,711	—	1,711

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	欧州	その他	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	4,024	772	4,797
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	29,216
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(％)	13.8	2.6	16.4

(注)１　事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各区分に属するおもな国または地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド　　その他・・・中国

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三甲㈱	岐阜県瑞穂市	480（百万円）	産業用プラスチック製品の製造販売	（所有）直接 2.0％ 間接 － ％（被所有）直接 － ％ 間接34.7％	兼任2人	三甲㈱の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売	商品及び材料購入	648	買掛金	420
	三井物産㈱	東京都千代田区	337,543（百万円）	総合商社	（被所有）直接20.4％ 間接 － ％	―	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	896	支払手形	376

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

1　商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2　合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

4　当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

1　関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三甲㈱	岐阜県瑞穂市	480(百万円)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有)直接 2.0%間接 － %(被所有)直接 － %間接34.7%	兼任1人	三甲㈱の商品及び材料の購入並びに当社製品及び材料等の販売	商品及び材料購入	173	買掛金	153
	三井物産㈱	東京都千代田区	339,636(百万円)	総合商社	(被所有)直接20.4%間接 － %	―	商品及び材料の購入並びに当社製品等の販売	商品及び材料購入	376	支払手形	153

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2　合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

4　当社の法人主要株主（三甲不動産株式会社）の主要株主及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している三甲株式会社は、当社に対して実質的な影響力をもっているためその他の関係会社としたものであります。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	天昇ポーランドコーポレーション有限会社	ポーランドウィソミッツェ市	50(百万PLN)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有)直接 60%	兼任 3人	商品の購入並びに当社製品及び材料等の販売	合成樹脂成形品及び材料等の販売等	22	未収入金	36
										立替金	2
										貸付金	877
										預り金	8
	天昇塑料(常州)有限公司	中国江蘇省溧陽市	450(百万円)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有)直接 100%	兼任 3人	商品の購入並びに当社製品及び材料等の販売	合成樹脂成形品及び材料等の販売等	23	未収入金	10
										貸付金	178
								商品の購入	7	買掛金	0
関連会社	天昇アメリカコーポレーション	米国カリフォルニア州	24(百万USD)	産業用プラスチック製品の製造販売	(所有)直接30.0%	兼任 3人	当社製品及び材料等の販売	商品の販売	18	未収入金	7
								商品の購入	1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1　商品の仕入れについては市場価格等を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2　合成樹脂成形品並びに金型の販売については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3　上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

資本金又は出資金	会社等の名称	住所	事業の内容又は職業	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
				役員の兼任等	事業上の関係				
天昇塑料(常州)有限公司	三井物産㈱	東京都千代田区	総合商社	―	当社製品等の販売	当社の販売	148	売掛金	13
天昇ポーランドコーポレーション有限会社	三井物産㈱	東京都千代田区	総合商社	―	商品及び材料の購入	商品及び材料購入	298	買掛金	53

２　親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損　12百万円	たな卸資産評価損　22百万円
未払事業税　16	未払事業税　△1
賞与引当金　122	賞与引当金　62
投資有価証券評価損　116	投資有価証券評価損　593
固定資産評価損　299	固定資産評価損　286
減価償却費　24	減価償却費　67
貸倒損失　34	貸倒損失　24
役員退職慰労金　24	役員退職慰労金　21
未払費用　77	貸倒引当金　3
投資評価引当金　12	その他　124
修繕引当金　10	繰延税金資産小計　1,204
ゴルフ会員権評価損　15	評価性引当額　△966
その他　71	繰延税金資産合計　238
繰延税金資産小計　838	
評価性引当額　△458	
繰延税金資産合計　380	
繰延税金負債　5	
繰延税金資産の純額　375	
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率　40.7％	
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目　3.4	
住民税均等割　2.1	
その他　△0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　45.5％	

（デリバティブ取引関係）

1　取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
①　取引の内容 当社は金利スワップ取引を行っております。	①　取引の内容 同左
②　取引の取組方針 当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。	②　取引の取組方針 同左
③　取引の利用目的 借入金の支払利息が変動するリスクをヘッジすることを目的としております。	③　取引の利用目的 同左
④　取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う損失は予想しておりません。	④　取引に係るリスクの内容 同左
⑤　取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は、その種類及び取引限度額を事前に管掌役員と経理部長の承認を受けて行っております。取引状況は随時管掌役員に報告されております。	⑤　取引に係るリスク管理体制 同左

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年３月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度（平成20年３月31日現在）

１．当社は平成15年６月１日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度及び適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。

２．退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金　　59百万円

当連結会計年度（平成21年３月31日現在）

１．当社は平成15年６月１日付で確定給付型の退職給付制度（退職一時金制度及び適格年金制度）から確定拠出年金制度に移行しました。

２．退職給付費用に関する事項

確定拠出年金掛金　　56百万円

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	275円77銭	184円82銭
１株当たり当期純利益（△純損失）	20円83銭	△64円19銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	20円78銭	―円―銭

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（△純損失）（百万円）	353	△1,090
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（△純損失）（百万円）	353	△1,090
期中平均株式数（千株）	16,990	16,989
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	36	―
（うち新株予約権）	(36)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 （新株予約権　142個）	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 （新株予約権　142個）

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

該当事項は、ありません。

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

該当事項は、ありません。

5. 【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,377	4,393
受取手形	※2, ※5 1,144	※2, ※5 563
売掛金	※2 7,127	※2 2,759
製品	444	204
原材料	511	236
仕掛品	240	182
未収入金	※2 105	※2 186
繰延税金資産	234	129
関係会社短期貸付金	609	504
その他	※2 210	※2 100
貸倒引当金	△8	△1
流動資産合計	12,996	9,259
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,537	※1 5,631
減価償却累計額	△2,432	△2,651
建物（純額）	3,105	2,980
構築物	564	569
減価償却累計額	△378	△408
構築物（純額）	186	160
機械及び装置	※1 5,454	※1 5,386
減価償却累計額	△4,327	△4,455
機械及び装置（純額）	1,127	931
車両運搬具	111	107
減価償却累計額	△86	△89
車両運搬具（純額）	24	17
工具、器具及び備品	3,090	2,873
減価償却累計額	△2,272	△2,383
工具、器具及び備品（純額）	818	489
土地	※1 2,304	※1 2,307
リース資産	－	281
減価償却累計額	－	△90
リース資産（純額）	－	190
有形固定資産合計	7,567	7,077
無形固定資産		
ソフトウエア	60	44
その他	7	7
無形固定資産合計	67	52

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	599	293
関係会社株式	2,799	1,960
関係会社長期貸付金	110	551
破産更生債権等	59	21
長期前払費用	9	－
繰延税金資産	45	52
その他	69	60
貸倒引当金	△40	△37
投資その他の資産合計	3,650	2,903
固定資産合計	11,285	10,033
資産合計	24,282	19,292
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2, ※5 2,032	※2, ※5 1,018
買掛金	※2, ※4 6,639	※2, ※4 4,710
短期借入金	※1 570	※1 800
リース債務	－	64
1年内返済予定の長期借入金	1,635	1,728
1年内償還予定の社債	350	350
未払金	※4 388	※4 111
未払費用	※2 359	※2 283
未払法人税等	194	－
未払消費税等	108	70
前受金	※2 26	※2 29
預り金	91	122
賞与引当金	301	154
売上値引引当金	9	－
設備関係支払手形	61	36
その他	10	9
流動負債合計	12,779	9,490
固定負債		
社債	975	625
長期借入金	※1 5,160	※1 4,761
長期預り保証金	687	653
その他	134	327
固定負債合計	6,957	6,367
負債合計	19,737	15,857

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年3月31日）	当事業年度 （平成21年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金	897	897
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,358	1,311
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,459	3,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	22
評価・換算差額等合計	85	22
純資産合計	4,545	3,434
負債純資産合計	24,282	19,292

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
売上高		
製品売上高	25,973	22,910
商品売上高	2,621	1,589
賃貸収入	300	300
売上高合計	28,895	24,800
売上原価		
製品期首たな卸高	518	444
当期製品製造原価	※3 22,481	※3 20,309
合計	23,000	20,753
製品期末たな卸高	444	204
他勘定振替高	※1 137	※1 105
製品売上原価	22,418	20,443
商品売上原価	2,222	1,219
賃貸原価	75	73
売上原価合計	24,716	21,736
売上総利益	4,178	3,064
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,153	※2, ※3 2,607
営業利益	1,025	456
営業外収益		
受取利息	16	37
受取配当金	7	11
スクラップ売却益	26	27
その他	31	49
営業外収益合計	80	125
営業外費用		
支払利息	125	132
社債利息	31	16
為替差損	13	42
売上割引	※4 28	※4 28
営業外費用合計	198	219
経常利益	908	362
特別利益		
受取補償金	28	―
前期損益修正益	※5 24	※5 ―
貸倒引当金戻入額	5	5
投資有価証券売却益	5	9
固定資産売却益	※6 2	※6 4
償却債権取立益	―	24
特別利益合計	65	44

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
特別損失		
貸倒損失	※9 200	※9 0
事業撤退損	※10 55	※10 ―
固定資産除却損	※7 19	※7 27
固定資産売却損	※8 0	※8 2
子会社株式評価損	―	1,050
投資有価証券評価損	―	123
投資有価証券売却損	―	0
特別損失合計	275	1,203
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	698	△796
法人税、住民税及び事業税	344	89
法人税等調整額	△64	110
法人税等合計	280	200
当期純利益又は当期純損失（△）	417	△996

【製造原価明細書】

		第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）			第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
Ⅰ　材料費		12,292		54.7	10,440		51.5
Ⅱ　労務費		3,733		16.6	3,643		18.0
Ⅲ　経費	※１	6,446		28.7	6,168		30.5
当期総製造費用			22,472	100.0		20,252	100.0
仕掛品振替受入高			—			—	
期首仕掛品たな卸高			249			240	
合計			22,722			20,492	
期末仕掛品たな卸高			240			182	
当期製品製造原価			22,481			20,309	

脚注

第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　当期経費のうち主なものは次の通りであります。 外注加工費　3,788百万円 減価償却費　1,166 動力光熱用水費　614	※１　当期経費のうち主なものは次の通りであります。 外注加工費　3,483百万円 減価償却費　1,173 動力光熱用水費　614
注１　原価計算の方法 金型は、個別原価計算制度を採用しております。 その他は、標準又は実際原価計算による総合原価計算制度を採用しております。	注１　原価計算の方法 同左

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,208	1,208
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,208	1,208
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	897	897
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	897	897
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,992	2,358
当期変動額		
剰余金の配当	△50	△50
当期純利益又は当期純損失（△）	417	△996
当期変動額合計	366	△1,047
当期末残高	2,358	1,311
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	4,093	4,459
当期変動額		
剰余金の配当	△50	△50
当期純利益又は当期純損失（△）	417	△996
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	366	△1,047
当期末残高	4,459	3,411

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年4月1日 至　平成20年3月31日）	当事業年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	213	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△62
当期変動額合計	△128	△62
当期末残高	85	22
評価・換算差額等合計		
前期末残高	213	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△62
当期変動額合計	△128	△62
当期末残高	85	22
純資産合計		
前期末残高	4,306	4,545
当期変動額		
剰余金の配当	△50	△50
当期純利益	417	△996
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128	△62
当期変動額合計	238	△1,110
当期末残高	4,545	3,434

(4)【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5)【重要な会計方針】

区分	第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　デリバティブの評価基準及び評価方法	デリバティブは、時価法によっております。	同左
3　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (1) 製品・仕掛品 総平均法 (2) 原材料 移動平均法 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ20百万円減少しております。
4　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年３月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ②平成19年４月１日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　７年～40年 機械及び装置　２年～14年 （会計方針の変更）	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　７年～40年 機械及び装置　４年～10年

区分	第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	（会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律　平成19年３月30日　法律第６号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令　平成19年３月30日　政令第83号））に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費は158百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ158百万円減少しております。 （追加情報） 平成19年３月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。 当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 ・セールアンドリースバック取引に係るリース資産 リース期間はリース物件の経済的耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。
５　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 売上値引引当金 製品の販売において、将来発生する可能性があると見込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3)　―

区分	第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
6　リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	―
7　ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、金利スワップに係る金銭の受払の純額等をヘッジ対象の借入金の利息に加減して処理しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　　金利スワップ ヘッジ対象　　借入金の支払利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左
8　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
9　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6)【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
―	（リース取引に関する会計基準等） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。 なお、平成20年３月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた方法によっております。 これにより営業利益は３百万円減少し、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ３百万円増加しております。

【表示方法の変更】

第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
スクラップ売却は、従来損益計算書上における営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は、損益計算書上における営業外収益の「その他」に８百万円含まれております。	―

(7)【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第82期 (平成20年３月31日)	第83期 (平成21年３月31日)
※１　担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物　604百万円 土地　346 計　951 同上に対応する債務 １　短期借入金　200百万円 ２　１年以内返済予定の長期借入金　547 ３　長期借入金　2,375 計　3,122 工場財団抵当 建物　1,687百万円 機械及び装置　2 土地　1,044 計　2,733 同上に対応する債務 １　短期借入金　270百万円 ２　１年以内返済予定の長期借入金　1,379 ３　長期借入金　4,204 計　5,853 担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金2,922百万円及び短期借入金200百万円が二重に含まれております。	※１　担保に供している資産及び対応する債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物　571百万円 土地　346 計　918 同上に対応する債務 １　短期借入金　300百万円 ２　１年以内返済予定の長期借入金　607 ３　長期借入金　2,053 計　2,960 工場財団抵当 建物　1,015百万円 機械及び装置　1 土地　697 計　1,714 同上に対応する債務 １　短期借入金　300百万円 ２　１年以内返済予定の長期借入金　1,492 ３　長期借入金　4,041 計　5,833 担保に対応する債務の金額には十六銀行よりの長期借入金609百万円及び短期借入金300百万円が二重に含まれております。
※２　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。 受取手形　15百万円 売掛金　158 未収入金　97 支払手形　376 買掛金　175 未払費用　8 前受金　1	※２　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものが各科目に含まれております。 受取手形　1百万円 売掛金　66 未収入金　58 支払手形　158 買掛金　189 未払費用　6 前受金　1
３　偶発債務 (1) 電力供給に関する購買契約 平成15年８月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成20年３月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は100百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました、総額4,215百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額2,372百万円に対し債務保証を行っております。	３　偶発債務 (1) 電力供給に関する購買契約 平成15年８月より10年間自家発電による電力を継続的に買い受ける契約を締結しております。これを中途解約した場合、契約の残存期間の解約損害金の支払義務が生じます。平成21年３月末に中途解約した場合の解約損害金見積額は77百万円であります。 (2) 銀行借入に関する保証債務 当社は、子会社天昇ポーランドコーポレーション有限会社が国際協力銀行、三菱東京ＵＦＪ銀行、三井住友銀行、オリックス株式会社より借り入れました、総額2,440百万円に対し債務保証を行っております。 また、持分法適用の関連会社天昇アメリカコーポレーションが三井住友銀行、みずほコーポレート銀行、三井リース事業株式会社より借り入れました、総額2,324百万円に対し債務保証を行っております。

第82期 （平成20年３月31日）	第83期 （平成21年３月31日）
※４　支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金　4,152百万円 未払金　325	※４　支払信託 下記債務には債権者が債権を資金化できる支払信託が含まれています。 買掛金　3,471百万円 未払金　72

（損益計算書関係）

第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入　0百万円 工具器具及び備品　121 その他　15	※１　他勘定振替高は次のとおりであります。 たな卸資産評価戻入　△12百万円 工具器具及び備品　117 その他　0
※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　1,276百万円 給料手当・賞与　832 支払手数料　206 退職給付費用　23 減価償却費　27 賞与引当金繰入額　85 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約53.4％であります。	※２　販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃　989百万円 給料手当・賞与　791 支払手数料　128 退職給付費用　19 減価償却費　29 賞与引当金繰入額　27 販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は約51.9％であります。
※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　10百万円 当期製造費用　1 計　12	※３　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費　3百万円 当期製造費用　1 計　4
※４　売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。	※４　売掛金を現金で回収するため支払った割引額であります。
※５　前期損益修正益は、次のとおりであります。 過年度未払費用の戻入益　24百万円	※５　―
※６　固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械及び装置　2百万円	※６　固定資産の売却益は次のとおりであります。 機械及び装置　39百万円 工具器具及び備品　0 車両運搬具　0 計　4
※７　固定資産の除却損は次のとおりであります。 建物　3百万円 構築物　1 機械及び装置　8 車両運搬具　0 工具器具及び備品　6 計　19	※７　固定資産の除却損は次のとおりであります。 工具器具及び備品　22百万円 機械及び装置　4 建物　0 車両運搬具　0 計　27
※８　固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円 車両運搬具　0 計　0	※８　固定資産の売却損は次のとおりであります。 機械及び装置　2百万円 車両運搬具　0 計　2
※９　貸倒損失は、次のとおりであります。 取引先広重産業株式会社に対する売掛債権に係る貸倒損失　200百万円	※９　―
※10　事業撤退損は、次のとおりであります。 健康寝具の製造販売事業から撤退することから発生する損失　55百万円	※10　―

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,208	1,406	―	23,614

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,406株

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,614	1,057	―	24,671

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　　1,057株

（税効果会計関係）

第82期 （平成20年３月31日）	第83期 （平成21年３月31日）
１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損　12百万円 未払事業税　16 賞与引当金　122 投資有価証券評価損　116 固定資産評価損　299 減価償却費　24 貸倒損失　34 役員退職慰労金　24 未払費用　19 投資評価引当金　12 修繕引当金　10 ゴルフ会員権評価損　15 その他　35 繰延税金資産小計　743 評価性引当額　△458 繰延税金資産合計　285 繰延税金負債　5 繰延税金資産の純額　280	１　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損　22百万円 未払事業税　△1 賞与引当金　62 投資有価証券評価損　593 固定資産評価損　286 減価償却費　67 貸倒損失　24 役員退職慰労金　21 貸倒引当金　3 その他　67 繰延税金資産小計　1,147 評価性引当額　△966 繰延税金資産合計　181
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	267円51銭	202円15銭
１株当たり当期純利益金額（△損失）	24円57銭	―円―銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（△損失）	24円52銭	―円―銭

（注）　算定上の基礎

１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益　金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第82期 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	第83期 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	417	△996
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
（うち利益処分による役員賞与金）	(―)	(―)
普通株式に係る当期純利益（百万円）	417	△996
期中平均株式数（千株）	16,990	16,989
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	36	―
（うち新株予約権）	(36)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 （新株予約権　142個）	新株予約権 株主総会の特別決議 平成15年6月27日 （新株予約権　142個）

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１．当社は、平成20年４月１日、天昇アメリカコーポレーションに210万ＵＳドル（210百万円）の増資払込を行いました。

２．当社は、平成20年４月14日、天昇アメリカコーポレーションが三井リース事業株式会社より借り入れました総額140百万円に対し債務保証を行っております。

当事業年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

該当事項はありません。

6.　その他

該当事項はありません。